

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和07年04月03日

計画の名称	藤枝市の快適な住環境と広域交流基盤整備計画														
計画の期間	令和05年度 ～ 令和09年度（5年間）										重点配分対象の該当				
交付対象	藤枝市														
計画の目標	安全かつ安心で住みやすい広域中核都市づくりを推進するため、生活道路や幹線道路の整備を進め、市民生活の利便性の向上、円滑に移動できる交通体系や広域アクセスの充実を実現する。														
全体事業費（百万円）		合計（A + B + C + D）		3,460	A	3,460	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R5当初)	(R7末)	(R9末)
1	焼津森線下当間地区および志太中央幹線(田中・立花)から主要ⅠCへの到達時間を平均10%短縮させる。 (主要ⅠCまでの到達時間(R9) / 主要ⅠCまでの到達時間(R4)) × 100	0%	%	10%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	道路	一般	藤枝市	直接	藤枝市	市町村 道	新設	志太中央幹線ほか	道路新設 L=2.0km	藤枝市	■	■	■	■	■	277		-
	A01-002	道路	一般	藤枝市	直接	藤枝市	市町村 道	改築	焼津森線関連市道	現道拡幅 L=0.4km	藤枝市	■	■	■	■	■	159		-
	A01-003	道路	一般	藤枝市	直接	藤枝市	市町村 道	新設	(他)天王町仮宿線	道路新設 L=0.74km	藤枝市	■	■	■	■		1,200		-
	A01-004	道路	一般	藤枝市	直接	藤枝市	市町村 道	新設	(2)仮宿下付田高田線ほか	道路新設 L=1.60km	藤枝市	■	■	■	■		702		-
	A01-005	道路	一般	藤枝市	直接	藤枝市	市町村 道	新設	(他)焼津岡部線ほか	道路新設 L=1.10km	藤枝市		■	■	■	■	1,122		-
											小計						3,460		
										合計						3,460			

事前評価チェックシート

計画の名称： 藤枝市の快適な住環境と広域交流基盤整備計画

事前評価		チェック欄
Ⅰ．目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。		○
Ⅰ．目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。		○
Ⅰ．目標の妥当性 目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 1) 広域的特定活動により、目標達成の可能性が高い。		○
Ⅰ．目標の妥当性 目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 2) 広域的特定活動の拠点としての拠点施設の位置づけが妥当である。		○
Ⅱ．計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。		○
Ⅱ．計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。		○
Ⅱ．計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。		○
Ⅱ．計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 4) 拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。		○
Ⅱ．計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。		○
Ⅱ．計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。		○
Ⅱ．計画の効果・効率性 事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。		○
Ⅲ．計画の実現可能性 計画の具体性 1) 拠点施設で広域的特定活動が実施される見込みが高い。		○
Ⅲ．計画の実現可能性 計画の具体性 2) 拠点施設整備を新たに行う場合、その蓋然性が高い。		○
Ⅲ．計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。		○
Ⅲ．計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。		○

(参考様式3) 参考図面(社会資本整備総合交付金)

